

# 特定居住支援法人モデル構築実証調査採択一覧

(R7補正予算)



## 概要 二地域居住者と受け入れ地域のニーズをマッチングさせる特定居住支援法人によるモデル的な取組を支援。

(特定居住支援法人)	(取組概要)	(関係自治体)	(関連企業)
(株)アドレス	首都圏の法人企業の社員と全国6自治体の地域企業・自治体部署を結び「法人向け地域越境プログラム」を広域型モデルとして構築・実証	山梨県丹波山村、神奈川県蒲川村、島根県津和野町、北海道中川町、宮崎県日南市、福井県鯖江市	丹波山村移住定住推進協議会、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団、一般財団法人 つわの学びみらい、株式会社 中川町地域開発振興公社、株式会社ことろ、一般社団法人SOE
日本郵便(株) ミテモ(株)	新たな事業フィールドを求める「都市部の中小・大企業やスタートアップ」と、豊かな地域資源と課題を抱えながら都市の知見・技術との接続を望む「地方部の地場産業・産業支援人材」それぞれのプレイヤーとの接続を図り、全国に横展開可能なモデルを確立	東京都千代田区、福井県	
楽天グループ(株)	タイムで就労体験、楽天トラベル等で中長期滞在、LIFULLで空き家マッチングを提供し、地域との物理的・心理的距離を縮める。併せて自治体の防災計画策定および三井住友海上の「二地域居住・避難保険」等の商材開発	北海道土佐幌町・帯広市、岩手県紫波町、栃木県那須町、山梨県甲州市、静岡県藤枝市、三重県南伊勢町、京都府京丹後市、高知県大川村・馬路村	株式会社タイム、株式会社LIFULL、三井住友海上火災保険株式会社
関係・つながり共創(株)	「地域課題の翻訳・言語化能力」とJALグループが持つ全国規模の広域ネットワークを掛け合わせ、都市部人材と地方を面的に結び「広域・社会実装型マッチング支援モデル」を構築	北海道土佐幌町、北見市、斜里町、津別町、浦河町、小清水町、三重県鳥羽市、和歌山県田辺市、白浜町、すさみ町、みなべ町、香川県三豊市、福岡県うきは市、長崎県壱岐市	株式会社タイム、株式会社LIFULL、三井住友海上火災保険株式会社
(一社) シェアリングエコノミー協会 Airbnb Japan株式会社 琴平バス株式会社 (株)Another works 株式会社パソナJOB HUB	シェアリングエコノミー協会(会員企業402社、加盟自治体216)及び官民連携プラットフォーム共同代表としての全国ネットワークを活用した「全国広域マッチング・センター」機能を実装 大手企業勤務者が副業として地域団体に関与し、その活動を継続的に支える形で二拠点居住が成立する構造を実証	北海道厚真町、新潟県佐渡市、香川県琴平町	合同会社デロイトトーマツ、シェアリングエコノミー協会会員
(株)あわせ	不登校児の増加や特別支援教育の不足など、多様な教育課題に対し、デュアルスクール実施の有効性を調査	北海道厚真町、新潟県佐渡市、鳥取県北栄町	東京海上日動火災保険株式会社、NTT東日本株式会社、NPO法人MEGURU
(一社) 佐渡共生推進機構	佐渡島・湯沢町を拠点とし、関東～全国の潜在的な二地域居住者の獲得から、地域企業との就労・協働マッチング、現地でのなりわい創出までを一体的に実証	山形県高島町、静岡県森町、徳島県美波町	FERM株式会社、株式会社HEIDI
(一社) 大和森林管理協会 SHINRA COMPANY 株式会社	林業地としてのブランド力と企業連携実績に強みを持つ吉野と、複業を軸とした域外人材獲得に強みを持つ智頭が、技術・社会連携・体制構築について相互に学び合う環境を構築し、二つの林業地を往来する二地域居住者の増加と、それを支える特定居住支援法人の運用モデルを全国に提示	奈良県川上村、鳥取県智頭町	ミテモ株式会社
(株)People Cloud	地域と外部人材の間に立つ「国際経験を持つ首都圏人材」を二地域居住と呼び込む仕組みを核とし、地域における外国人住民とローカルコミュニティの分断を未然に防ぐ予防的な多文化共創基盤を整備	山形県高島町、静岡県森町、徳島県美波町	東京外国語大学
(株)キッチンハイク	子どもを通じた暮らしの体験である「保育園留学」の仕組みを応用し、潜在保育士が地方の保育現場で短中期的に活躍できる「持続可能な受入モデル」の構築	熊本市等北町、岐阜県山県市・美濃市、島根県江津市、富山県富山市、横瀬町	
シェアビレッジ(株)	千代田区をはじめとする都市部企業・法人を対象に、地域での継続的な滞在や関係構築を支援し、働く・暮らすを横断した新たな地域との関わり方を検証	秋田県五城目町	一般社団法人ドチャベンジャーズ、株式会社男鹿まち企画、株式会社SeeVisions、プラットフォームサービス株式会社、株式会社ガイアックス
合同会社まるごと	「都市住民(主に大田区民)の地方(東御市)での短期・複業型就業のマッチングを通じた二地域居住促進モデル」を構築する。その過程において、東御市側の受け入れ機能と大田区側の送り出し機能を定義し、実現・強化に向けて必要となる事項を明確化	長野県東御市	有限会社山岸自動車工業、おぎはろ園アルティスタ浅間、おたみらい労働者協同組合

琴平バス(株) 株式会社地方創生	地域事業者、文化・表現活動関係者、都市部コミュニティ等と連携し、地域の人材ニーズを「滞在型ローカルワーク」として切り出し、二地域居住希望者とそのニーズをマッチングするモデルを構築・検証	香川県琴平町	株式会社Another works、日本航空株式会社、株式会社琴平(株) (HAKOBUNE)、株式会社琴平国際ホテル八千代、株式会社つるや旅館、株式会社中野屋(中野うん学校)、株式会社五百姓池商店、西野金陵株式会社(金陵の郷)、株式会社都村製作所、染匠吉野屋、株式会社ウィングパートナーズ(NINE STORIES HOTEL)、株式会社FUN(ニューお染)
(株)ロンド	「一宿一飯の恩義」をコンセプトとして掲げ、来訪者と地域事業者が金銭的な消費・受入関係だけでなく、互いに役割を持ち、助け合いながら関係性を育てる相互扶助型の滞在モデルを実証	秋田県にかほ市	
(一社) いわて圏	都市農村の共創・レジリエンス形成に向けた事前防災の中間支援コーディネート型の形を構築することを目的に、「令和型疎開」をテーマとした二地域居住を推進	岩手県奥州市・一関市・平泉町	えさし小さな田舎未来協議会、一般社団法人いであい、社会課題解決の共創コミュニティ「GrassRock」(虎ノ門ビルズ内)
(株)ステア	強力な発信力を有するエンターテインメント企業やインフラ企業(新日本プロレスリング、NEXCO東日本等)の送客力を「入り口」として活用し、都市部人材と沼田市の地域資源をつなぐ「中間支援プラットフォーム」を構築	群馬県沼田市	薄根地域ふるさと創生推進協議会、一般社団法人利根沼田テクノアカデミー、株式会社 グリフエデュケーション大学生・大学院生教育 医療法人誠会 内田病院、NEXCO東日本、新日本プロレスリング株式会社
合同会社 KAZAMI	マッチングから定着までの一貫した伴走支援により地域経済の活性化と持続可能な二地域居住の基盤構築するため、二地域居住希望者と地域事業者を結び複業マッチング型の特定居住支援法人モデルを実証	鹿児島県奄美市	
(一社) 山節	二地域居住希望者、不動産オーナー、不動産事業者、地域住民、山・木材・暮らしの資源をつなぐ中間支援機能を担い、二地域居住希望者の住まい・暮らしのニーズ把握、DIY型賃貸に適した物件調査、所有者・不動産事業者へのヒアリング、契約条件や改修ルールを整理	石川県珠洲市	
(一社) しろまちづくり研究所	特定居住支援法人が中間支援主体として機能し、会員制・管理代行を組み合わせた「安心管理型・関係人口居住インフラ」モデルを実証	北海道釧路市	
(株)エンジョイワークス	不動産事業者を母体とする特定居住支援法人が、「スキル×地域課題対応表」「二地域居住者ニーズデータベース」「仕事切り出しマニュアル」をツール化し、地域の中で多様な主体をつなぐ役割をどう担えるかを検証	大分県日出町	
瀬戸内ビレッジ(株)	都市部のスキルを持ったシェフ・ソムリエ・パスタなどの人材を「セカンドレストラン」という仕組みを通じて二地域居住者として呼び込み、地方・都市部双方の課題を解決するシステムを構築	香川県三豊市	西日本旅客鉄道株式会社、株式会社身の支店街、暮らしの家株式会社、株式会社インターローカルパートナーズ、株式会社ガイアックス

### 都道府県別の指定法人数 (国土交通省調べ 5/31時点)

北海道	26	群馬県	1	山梨県	1	兵庫県	3	香川県	4	鹿児島県	2
青森県	0	埼玉県	0	長野県	9	奈良県	0	愛媛県	0	沖縄県	0
岩手県	3	千葉県	1	岐阜県	0	和歌山県	8	高知県	0		
宮城県	5	東京都	0	静岡県	14	鳥取県	7	福岡県	1		
秋田県	3	神奈川県	0	愛知県	0	島根県	1	佐賀県	0		
山形県	3	新潟県	11	三重県	6	岡山県	1	長崎県	3		
福島県	2	富山県	1	滋賀県	0	広島県	3	熊本県	0		
茨城県	1	石川県	1	京都府	0	山口県	0	大分県	1		
栃木県	4	福井県	0	大阪府	0	徳島県	0	宮崎県	0		

1次公募：22件採択 (採択額約2.05億円)